

インド労働法の歴史的起源に関する研究 — 1920・30年代の労使関係に注目して—

野村親義

大阪市立大学文学研究科 准教授

緒言

本研究の目的は、インド労働法の歴史的起源を、労働法整備に重要な影響を与えた1920・30年代の鉄鋼業の労使関係に注目しつつ、企業保有史料を用いて解明することである¹⁾。

1990年代初頭の経済自由化以降のインドの持続的な成長は、インドの国際的な存在感を大きく高めるとともに、東・東南アジアに重点を置いていた日本のアジア戦略を南アジアに拡大する契機を提供した。2011年の日印経済連携協定は、日本が締結した2国・地域間経済協定の中で最大の市場を対象とした協定であり、今後更にインドと日本の補完的な連携関係が強化されることが期待される。

ただ、1990年代初頭以降のインドの成長が今後も引き続き維持されるか否かをめぐって、インド国内には慎重な意見が少なからずある。公務員改革の失敗や、証券取引所の不十分な機能など、民間部門の自由な経済取引を保証する公的・私的ルールの制定・機能改善の遅れに、これら慎重な意見は注目している。特に注目を集める点として、労働法改正の遅れがある。中でも、数度の改訂を受けつつ現在まで継続して運用されている1947年インド労働争議法は、100人以上の雇用者を有する企業の労働者解雇・配置転換権を大きく制限しており、低賃金労働を多く抱えるインドの労働集約型産業の発展を半世紀以上にわたり大きく阻害している、と考えられている²⁾。

本研究は、まず、現在インドの労働取引を大きく規定している1947年インド労働争議法や1948年インド工場法など、各種インド労働法の中でも重要なこれら労働法が、1920年代以降の労使対立を踏まえて当該時期に制定されたことに注目する。つまりこれら労働法は、インドで近代的企業が発展した1920・30年代、インド内で頻発した労働争議の結果制定された1926年の労働組合法や1936年賃金支払法などの集大成として制定され

た労働法なのである³⁾。このことを踏まえ、本研究は、1920・30年代、インドの労使関係がどのような理由で対立し、労使で構築した企業内部、もしくは業界内部の私的ルールではなく、なぜ労働法が整備する公的ルールを通じてインドの労使は対立の解消を試みざるを得なかったのかを明らかにする。その際本研究は、労働法整備に重要な影響をもった植民地期インド最大の工業部門、タタ鉄鋼所の企業レベルの未刊行史料と最先端の経済理論を用い考察を行う。

具体的には、タタ鉄鋼所が操業以降現在に至るまで、100年を超えるその歴史の中で唯一経験した営業赤字の原因を作った1928年ストライキの原因を分析する。分析にあたって、主としてタタ鉄鋼所が保有する未刊行一次史料を多用する⁴⁾。

結果

1928年4月から9月まで6か月にわたりタタ鉄鋼所を吹き荒れたストライキは、タタ鉄鋼所の生産量を42万トンから28万トンへと減産させ、結果として、現在に至るまでタタ鉄鋼所が唯一経験した経営赤字の最大の原因となった。このストライキは、単にタタ鉄鋼所の経営赤字をもたらしたのみならず、1920年代後半から1930年代にかけインドの中央政府・州政府が施行する労働関連法制定に大きな影響を与えた。また、スバス・チャンドラ・ボースのような国民会議派左派系の政治家が、労使間もしくは労働者間の対立仲裁を行うことで政治基盤を工場労働者に求める大きなきっかけともなった。

本研究では、次の2点の論点の考察を行った。1. ストライキの原因:本研究は、ストライキの一つの原因を、1920年代半ば以降の高為替政策に端を発する実質賃金の変化に求めた。2. 労使調整失敗の原因:そのうえで、実質賃金の変化に対する、未熟練労働者と資本家との間の調整の失敗が1928年ストライキ発生 of 直接的な問題

であったことに注目し、さらにこの調整を行うべくスパス・チャンドラ・ボースが労使双方から求められてストライキの仲介を開始し、この仲介がストライキ終結へ向けた一定の成果をもたらしたことを明らかにした。ただ、ボースの仲介は一時的な調整に終始し、特に1930年代後半、タタ鉄鋼所は再度大きなストライキを経験することも指摘した。

以下、各々の論点の仔細を紹介する。

1 ストライキの原因

1920年代半ばは、タタ鉄鋼所のみならず、ボンベイ綿紡績各種会社などインドの主要製造業において長期に及ぶストライキが起きた時代である。インド全土で主要製造業が深刻なストライキを経験した一つの原因として、1924年から1926年にかけてインド政府が行った事実上の為替レート切り上げ政策が、貿易財である工業製品などの価格を引き下げ、結果として製造業が直面する実質賃金を引き上げる一方で、為替切り上げとともに農産物など労働者の主たる支出項目の物価が下がらなかったことで労働者が直面する実質賃金が同じように増

加しなかったことが考えられる。

第1次世界大戦後の世界的な戦後不況の蔓延とともにルピー価値の減価に直面したインド政府は、本国送金の容易化と為替安定を目的に、1924年から1926年にかけて、従来の為替レートを10%強増加する1ポンド13.3ルピーに固定する政策を採用した⁵⁾。

この為替切り上げ政策は、国際価格に多く規定される綿製品や鉄鋼製品価格の目に見えた下落をもたらした。他方で、農業供給量の微増を超える人口の大幅な増加や都市化などを原因として、労働者が賃金から支出する主たる項目である農産物の価格は、綿製品や鉄鋼製品のような下落を経験しなかった。

1920年代半ば、為替切り上げ政策に端を発して生じた、綿製品や鉄鋼製品のような工業製品の価格と、農産物の価格の変化の違いは、工業製品を生産する綿紡績業や鉄鋼産業の経営者が直面する実質賃金と、これら産業で働く労働者の実質賃金に大きな違いをもたらした。つまり、綿製品や鉄鋼製品の価格下落を受けて、経営陣は実質賃金（名目賃金/綿製品もしくは鉄鋼製品価格）の上昇を経験した。他方、これら産業で働く労働者は、同

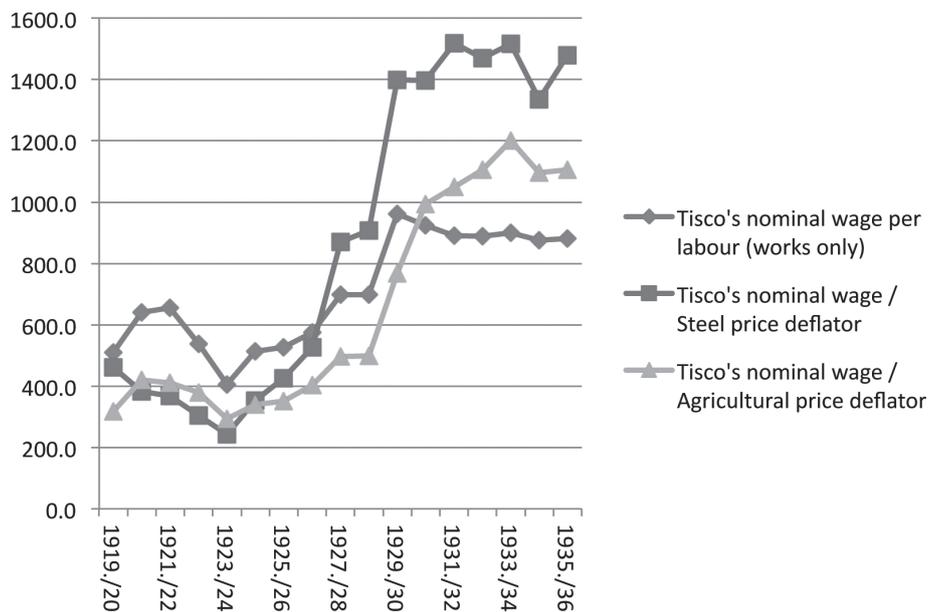


図1 名目賃金と実質賃金（鋼材価格と農産物価格でデフレート）

Source Nominal wage in 1921/22-1922/23: Government of India: Indian Tariff Board. *Evidence recorded during enquiry into the steel industry, Calcutta : Superintendent Government Printing, vol.1., 1924, 109-11*; Nominal wage in 1923/24-1937/38, Industrial Relation Papers, file 105, TISCO Archives, Jamshedpur, India, 39; Nominal wage in 1938/39-39/40: Annual Report of TISCO, TISCO Archives, Jamshedpur, India: Steel and primary sectors' deflators: S. Sivasubramonian. *The national income of India in the twentieth century*. New Delhi: Oxford University Press, 2000.

程度の実質賃金（名目賃金 / 農産物価格）の上昇を経験しなかった（図1）。

1920年代半ば経営陣と労働者が異なる実質賃金の変化を経験したということが、1920年代後半、タタ鉄鋼所を含めたインド全土で激しいストライキが起きた一つの原因となった。というのも、実質賃金の上昇を経験した経営陣は、1920年代半ばから、当時アメリカで宣伝されるようになっていた科学的労務管理制度の導入などを通じて、労働生産性の引き上げを図る多くの制度改革を行うようになった。他方で、実質賃金に大きな変化を経験していない労働者は、実質賃金に大きな変化がないにもかかわらず、労働生産性を引き上げることを経営陣から要求されるようになったと考えた。この経営陣と労働者が直面する実質賃金の変化の違いと、異なる変化に直面した経営陣と労働者間の調整の失敗が、タタ鉄鋼所を含む多くのインド製造業で大規模なストライキが生じた原因の一つとなったのである。

2 労使調整失敗の原因

なぜ、経営者と労働者は、各々が異なる実質賃金に直面したさい、各々の利害を調整することができず、双方に損害をもたらす長期的なストライキを引き起こすこととなったのか。端的にいうと、経営陣は、職長などからなる下級管理者とは調整に必要な会合の場を設けることに、すでに1920年代半ばに成功していた。しかし、職長の指揮のもと働く労働者の80パーセント近くからなる熟練・非熟練労働者とは、そのような会合を設けることに失敗し、結果として利害調整に失敗した。なぜ、経営陣と熟練・非熟練労働者が利害調整の場の設定に失敗したのかに関しては、現在のところ確たる証拠を見つけないことはできていないが、労使間の教育を含めた多様な社会的背景の違いと、両者の利害を代表しうる、労使双方から信頼される調整員の不足があげられる。

もともと、こうした調整が常に失敗したわけではない、1928年8月から、労使双方の要請を受け、国民会議派の重鎮であったスバス・チャンドラ・ボースが熟練・非熟練労働者側の代表として経営陣との利害調整を開始した。ボースの利害調整は一定の成果を上げ、1928年9月11日労使はストライキ終結と労働状況改善に向け、合意に至る。更にこの合意の半年後、労使は、以後の資本家と熟練・非熟練労働者の協議の場としてshop committeeの設立を同意し、このshop committeeを通じて、両者の利害を調整することを約束した。

こうした一定の調整の成功は存在したものの、ボースによる労使の利害調整は、早くも1930年代にはいるとほころびを見せ始め、1930年代半ばになると、経営陣と非熟練労働者は、再度鋭く対立を経験することとなる。

要約と考察

労使間の利害調整、とくに経営陣と熟練・非熟練労働者間の利害調整は、双方の教育を含めた社会的背景の違いから、また、両者の利害調整を行いうる両者に信頼される仲介者の不在から、容易には進まなかった。時にはスバス・チャンドラ・ボースのような大政治家が仲介者の任に就くことはあったが、その効果は限定的であった。こうした労使間の利害調整の失敗は、タタ鉄鋼所のみならず、1920年代から1930年代、インド工業部門に広範に頻発したストライキにおいて高い頻度で見られる事態であった⁶⁾。こうした経営陣と労働者による労使間の利害調整の失敗が、結果として1930年代から1940年代を通じ、労使当事者に代わり、政府が法により両者の利害を調整すべく各種労働法を整備することとなった、重要な原因の一つであると考えられる。

謝 辞

本研究を遂行するにあたり、公益財団法人三島海雲記念財団より平成24年度学術研究奨励金を賜りました。末筆ながら、既財団県警者の方々の関係者各位に深く感謝申し上げます。

文 献

- 1) 本研究成果の一部は、すでに人間文化研究機構地域研究推進事業「現代インド地域研究」NIHU Program Contemporary India Area Studies (INDAS) のワーキングペーパー ‘TISCO’s Strikes in 1927-29: An Initial Step Towards a Shopfloor Democracy’ として回覧されている。
- 2) Panagariya, A. *India: the Emerging Giant*, 2008, p.289.
- 3) Panagariya, A. *India: the emerging giant*, 2008 のほか、例えば、Government of India: Department of Industries and Labour. *Report on Indian Labour Legislation 1932-36 with Special Reference to the Recommendations of the Royal Commission on Labour in India*. Simla : Government of India Press, 1937; International Labour Office. *Industrial Labour in India*. London: Published for the International Labour Office by P. S. King, 1938. など参照のこと。
- 4) タタ鉄鋼所に関する一次資料の大半は Jamshedpur の Tata Steel (旧 Tata Iron and Steel Company) 敷地内の同社公文書館に保管されている。

- 5) この時期の為替政策については、例えば、B.R.Tomlinson. *The Political Economy of the Raj, 1914-1947: the Economics of Decolonization in India*. London: Macmillan Press, 1979 を参照のこと。
- 6) ボンベイ綿紡績業における 1920・30 年代のストライキに関しては、例えば、M.D.Morris. *The Emergence of an Industrial Labor Force in India: a Study of the Bombay Cotton Mills, 1854-1947*. Berkeley; Los Angeles: Univ. of California Press, 1965; Raj Chandavarkar. *The Origins of Industrial Capitalism in India: Business*

Strategies and the Working Classes in Bombay, 1900-1940. Cambridge; New York: Cambridge University Press, 1994、カルカッタのジュート紡績業における同時期のストライキに関しては、Chakrabarty, Dipesh, 1989, *Rethinking Working-Class History : Bengal, 1890-1940*, Princeton, N.J. : Princeton University Press; Basu, Subho, 2004, *Does Class Matter? : Colonial Capital and Workers' Resistance in Bengal, 1890-1937*, New Delhi ; Tokyo : Oxford University Press を参照のこと。